

まちに人・モノ・外貨を呼び込む

■ 関係人口の拡充

「鹿角家」家族会員とのマッチングによる関係性を強化するほか、新たに、高校卒業後に県外に転出した方に対し、SNSによる地域情報の配信や相談対応、地元の特産品を送付することにより、県外での新生活を応援しながら、ふるさとへの愛着を持ち続けてもらい、将来のUターンを意識づけるための取り組みを進めます。

■ 交流人口の拡大

地域間交流では、包括的連携協力協定を締結している武蔵野大学と、令和3年度から、官学連携による専門的研究の取り組みをスタートさせます。大学生が定期的に市内に滞在することで、新たな人の流れを生み出すとともに、専門的な研究成果を地域に還元できるよう取り組みます。

■ 移住・定住の促進

動画による情報配信やオンライン相談などを実施するとともに、本市

の人口構造の若返りに向け、子育て世代を対象とした移住体験ツアーを開催するなど、新しい生活様式や価値観を的確に捉えた手法を取り入れながら、移住者のさらなる増加を目指します。

■ 販売重視型農業と6次産業化

稲作中心から収益性の高い野菜や花きへの転換のほか、主食用米から飼料用米などの新規需要米への転換をさらに進めます。

ブランド農畜産品のうち、シンテップウユリや啓翁桜などの花きについては、全国的に需要が高まる時期の出荷が可能であり、安定収入が見込まれることから、さらなる生産拡大を支援します。

また、農業者自らが農産加工品の開発や販路拡大を行う取り組みを支援することにより、経営の高度化のほか、生産と販売の産業間連携を推進します。

農畜産物の消費・販路の拡大のため、新たに地域商社と連携し、有利な販売につながる作物の掘り起こしと販売時期やパッケージなどの販売手法を検討するとともに、既存の販売チャンネルとの結び付けや販路拡大を行うことで、農家の所得向上を目指します。



教育執行方針

令和3年第1回市議会定例会で教育長が発表した「教育執行方針」から、教育行政における本市が目指す方向性と今年度の取り組みをお伝えします。

基本戦略5 未来に羽ばたく人材を育てる

■ 学校教育の充実

主体的・対話的で深い学びのある授業を展開するために、学習活動の基盤となる学習集団のアセスメントを年2回実施し、各種学力検査の結果とともに分析を行い、学級経営や授業改善に生かすほか、児童生徒の学力の向上に役立てます。

また、ふるさとの良さに触れる体験活動を通じて、ふるさに誇りをもち、地域の良さを積極的に発信しようとする児童生徒の育成に努めます。さらに、児童生徒の地元企業における職場体験や、特色ある地域行事へのボランティア参加を推進し、

将来の夢と望ましい職業観を育みます。併せて、新規事業の「ふるさと」の絆プラン事業」においては、体験活動のフィールドを学区内だけでなく市内全域に広げ、小学校同士や中学校同士の交流などを通し、市全体を「我がふるさと」と捉えることのできる児童生徒を増やします。情報活用能力とコミュニケーション能力の育成は、電子黒板やタブレットなどのICT機器の活用を図り、情報モラルの視点を持った学習活動に取り組むとともに、言語活動を充実させてグローバル化に対応する能力の育成を図ります。

この他、市内に8つの学校運営協議会を立ち上げて、コミュニティ・スクールを導入し、地域の教育力を生かして、特色ある学校づくりを推進します。

■ 稼げる観光振興

令和3年度からの「観光産業成長戦略」では、これまでの事業の成果や課題を踏まえ、「稼げる観光」をさらに具体化し、来訪者や市民を含めた観光に関わるすべての人の満足度を高められる観光地づくりに向け、戦略的に施策を展開します。

滞在型観光の充実については、市内を4つのエリアに分け、それぞれの特徴を活かした質の高い着地型旅行商品の企画・造成に取り組みます。また、デジタルマーケティングによる科学的なデータ分析を踏まえ、グローバルな発想と未来志向に立った観光戦略のもと、DMOを推進役として、満足度の高い観光地づくりを目指し、観光消費額増加と収益力強化につなげます。

さらに、インバウンド対策として、市民のコミュニケーション能力の向上や観光ガイドの魅力を高めるため、新たな手法による講座を開催するなど、ガイドの質の向上と人材確保に努めます。

■ 次世代産業の創出

産業団地を中心に、本市の立地環境を生かした企業誘致を推進するとともに、テレワーク需要に対応するため、まちなかオフィスにリモート

■ 生涯学習の推進

市民の多様なニーズに対応した生涯学習活動を効果的に展開するため、社会教育や福祉関係団体、自治会などとの一層の連携を図ります。インターネットの活用による情報発信の強化や学びの機会の創出、図書館と学校などとの連携による読書活動の推進など、生涯学習環境の充実を図るほか、地域の活性化や課題の解決に向けた学習機会の充実・学習活動支援の充実により、意欲的に学び行動する人材の育成を目指します。

また、地域・学校・家庭がお互いをパートナーとして連携・協働して行う地域学校協働活動を推進するとともに、保護者への学習機会の提供と子育て支援関係団体との連携による家庭教育支援の充実や青少年の健全育成を支える市民活動の推進により、子どもたちの成長を地域全体で支える地域の教育力の向上を目指します。

■ スポーツの推進

生涯を通じてスポーツに親しむことができるよう、チャレンジデーやタートルマラソンなど、気軽に親しむことのできる運動機会を創出して

ワーク環境を整備し、自然豊かな観光地である本市の魅力をもっとPRしながら、企業と人材の誘致に取り組ま

経営戦略2 「世界遺産のまち」をつくる

■ 世界遺産登録の推進

ヘリテージ・ツーリズムについては、「大湯環状列石」をはじめとする市内の豊富な文化資源を活用したプレミアムツアーを継続して実施するとともに、文化・歴史コンテンツを軸とした新たなオンライン体験プログラムを造成し、世界に誇れる文化遺産や歴史の魅力を発信します。

経営戦略3 まちの経営力を高める

■ 未来技術の導入

市民サービスの向上を図るため、行政手続きのオンライン申請などのデジタル化に向けた取り組みを進めるとともに、市議会・会議などにタブレット型パソコンを導入し、ペーパーレス化を積極的に推進します。

いくともにも、健康づくりに対する市民意識の向上を図ります。

また、スポーツ少年団活動の指導者資格を取得するための制度が大幅に変更となったことから、改めて資格取得支援を行い、指導者不足の解消に努め、一貫した指導体制の確立に向けた施策の推進を図ります。

インカレと国体のダブル開催や利用者が増加しているスポーツ合宿など、利用者が安全で快適に使用できるように、拠点である東山スポーツレクリエーションエリアをはじめ、老朽施設の改修や用具の充実などを、計画的に行います。

■ 文化・芸術の振興

文化の杜交流館を拠点とした多様な芸術鑑賞機会を創出するとともに、子どもたちの文化芸術体験の拡充など、市民が文化芸術に触れる機会の充実を図ります。

世界遺産登録の推進は、大湯環状列石を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」の令和3年の世界文化遺産登録実現に向けて、構成する4道県市町と一層の連携を図り、国内外への情報発信や関係団体、地域との連携、大湯ストーンサークル館における受け入れ態勢の整備や学習機会の充実など、普及啓発、気運の醸成を図ります。